



2017年3月期第1四半期 決算説明会

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

2016年8月4日

- 決算概要（連結・単体）
- 事業の動向
- 重点施策とトピックス

連結決算概要

- ◆ **売上高385億円、営業利益8億円と前年比2ケタ増を達成**
(売上高：前年比 **21.7%増**、営業利益：**17.5%増**)
- ◆ アイレップにおいて、特別損失（のれん減損・無形固定資産減損）を計上し、**親会社株主に帰属する四半期純利益は前年比減**
- ◆ 単体は**メディアサービス、特にスマートデバイス向け広告が牽引し、売上高は221億円と前年比17.4%増**
- ◆ グループ企業では、**アイレップ、プラットフォーム・ワン**が増収増益

(百万円)

	2017年3月期 1Q	
	四半期 (2016/4~2016/6)	前年同期比
売上高	38,547	121.7%
売上総利益	5,225	120.5%
営業利益	803	117.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97	31.4%
EBITDA	1,035	116.1%
OM率 (※)	15.4%	△0.4pt

(※) オペレーティングマージン率 = 営業利益 ÷ 売上総利益

業績予想の進捗率（連結）

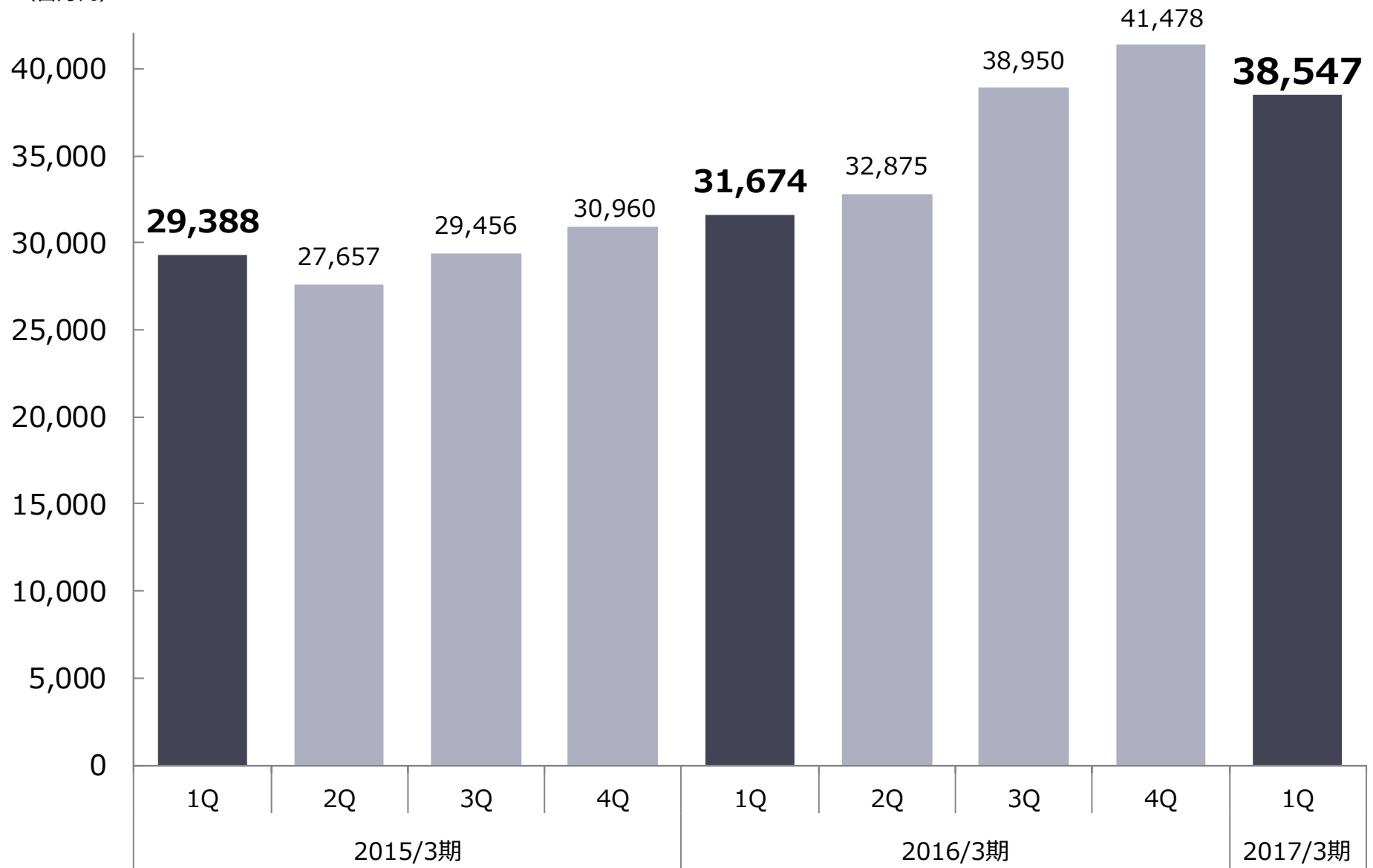
（百万円）

	2017年3月期（2016/4～2017/3）		
	業績予想	1Q実績	進捗率
売上高	170,000	38,547	22.7%
営業利益	5,100	803	15.8%
経常利益	5,000	593	11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,100	97	4.6%
1株当たり 当期純利益	43.24円	—	—

（※）当社は、株式会社アイレップと平成28年10月3日（予定）をもって共同株式移転により持株会社を設立する予定であり、業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

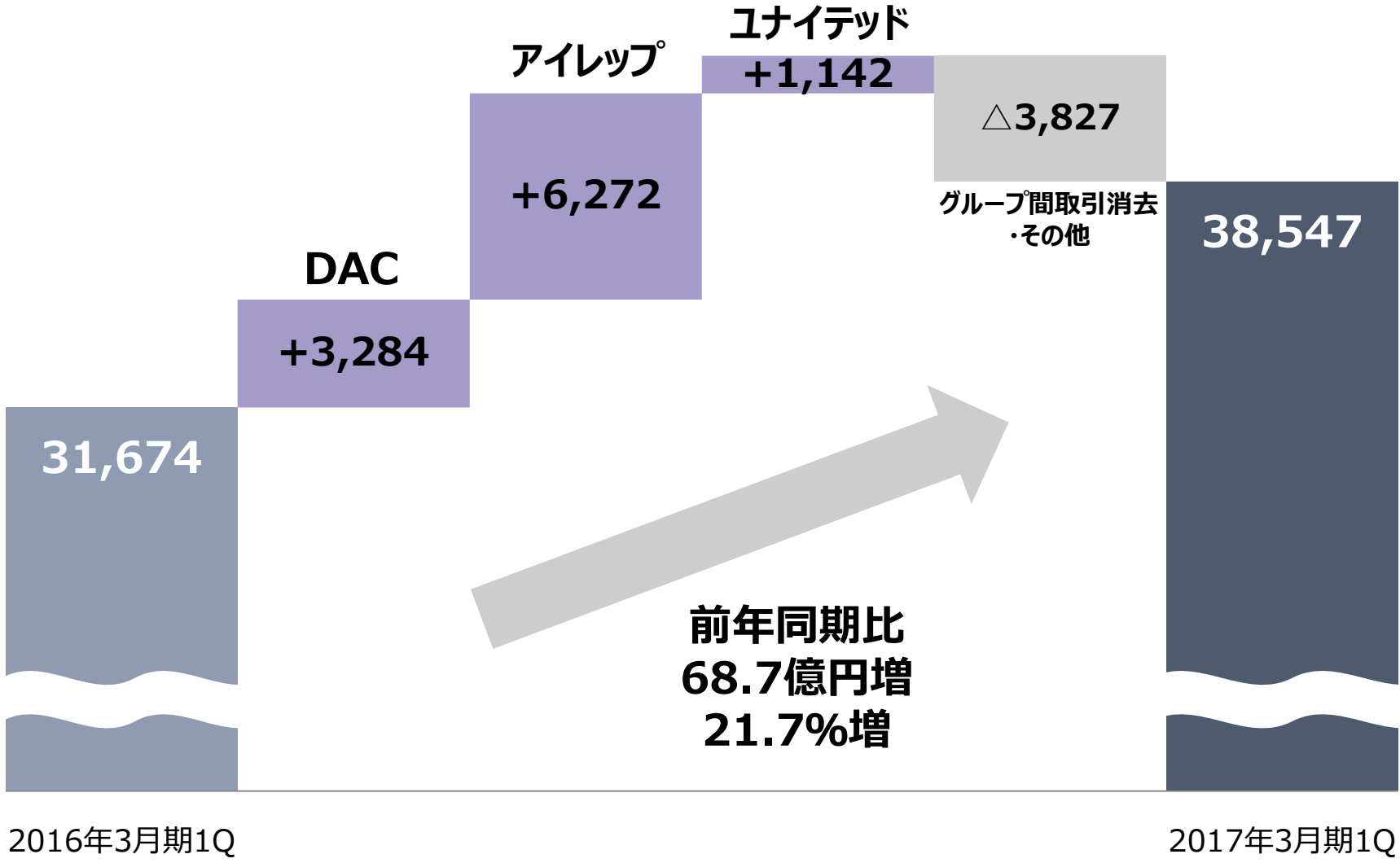
売上高の推移（連結）

(百万円)



売上高 対前年同期比 増減要因

(単位：百万円)



売上総利益の推移（連結）

(百万円)

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

1Q

2Q

3Q

4Q

1Q

2Q

3Q

4Q

1Q

2015/3期

2016/3期

2017/3期

3,920

3,877

4,368

4,234

4,335

5,374

5,256

5,588

5,225

事業領域別の状況（連結）

売上高	2016年3月期 1Q (2015/4~2015/6)		2017年3月期 1Q (2016/4~2016/6)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット関連事業	31,398	99.0	37,862	98.2	120.6
エージェントソリューション	28,968	91.4	34,665	89.9	119.7
メディアソリューション	2,929	9.2	3,428	8.9	117.0
ソリューション間消去	△499	△1.6	△231	△0.6	-
インベストメント事業	308	1.0	685	1.8	222.5
合計	31,706	100.0	38,547	100.0	121.6

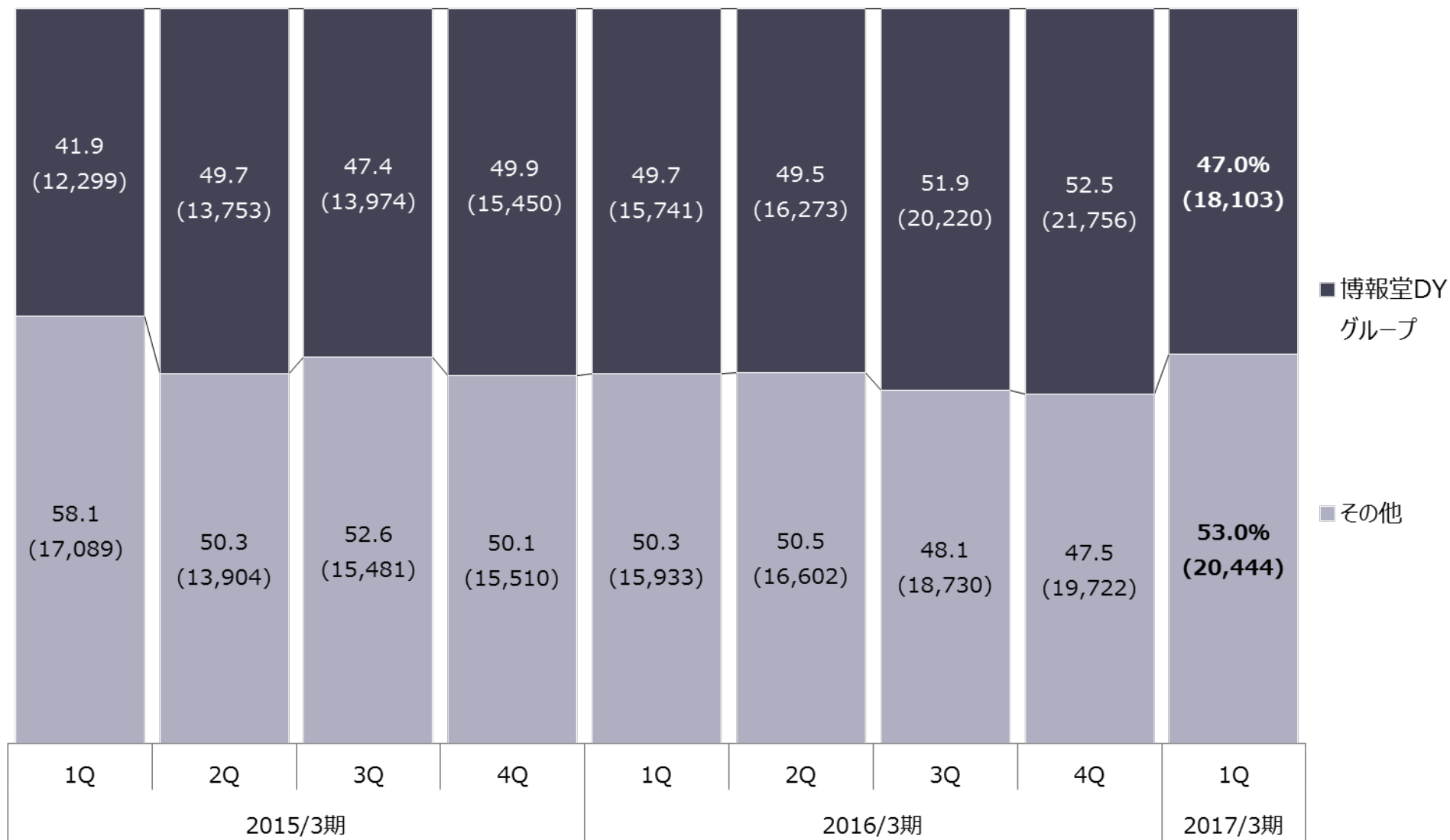
売上総利益	2016年3月期 1Q (2015/4~2015/6)		2017年3月期 1Q (2016/4~2016/6)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット関連事業	4,040	93.2	4,600	88.0	113.9
エージェントソリューション	2,854	65.8	3,514	67.3	123.1
メディアソリューション	1,243	28.7	1,145	21.9	92.2
ソリューション間消去	△57	△1.3	△59	△1.1	-
インベストメント事業	294	6.8	625	12.0	212.3
合計	4,335	100.0	5,225	100.0	120.5

広告会社別の売上高（連結）

	2016年3月期 1Q (2015/4~2015/6)		2017年3月期 1Q (2016/4~2016/6)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
博報堂D Yグループ	15,741	49.7	18,103	47.0	115.0
その他	15,933	50.3	20,444	53.0	128.3
合計	31,674	100.0	38,547	100.0	121.7

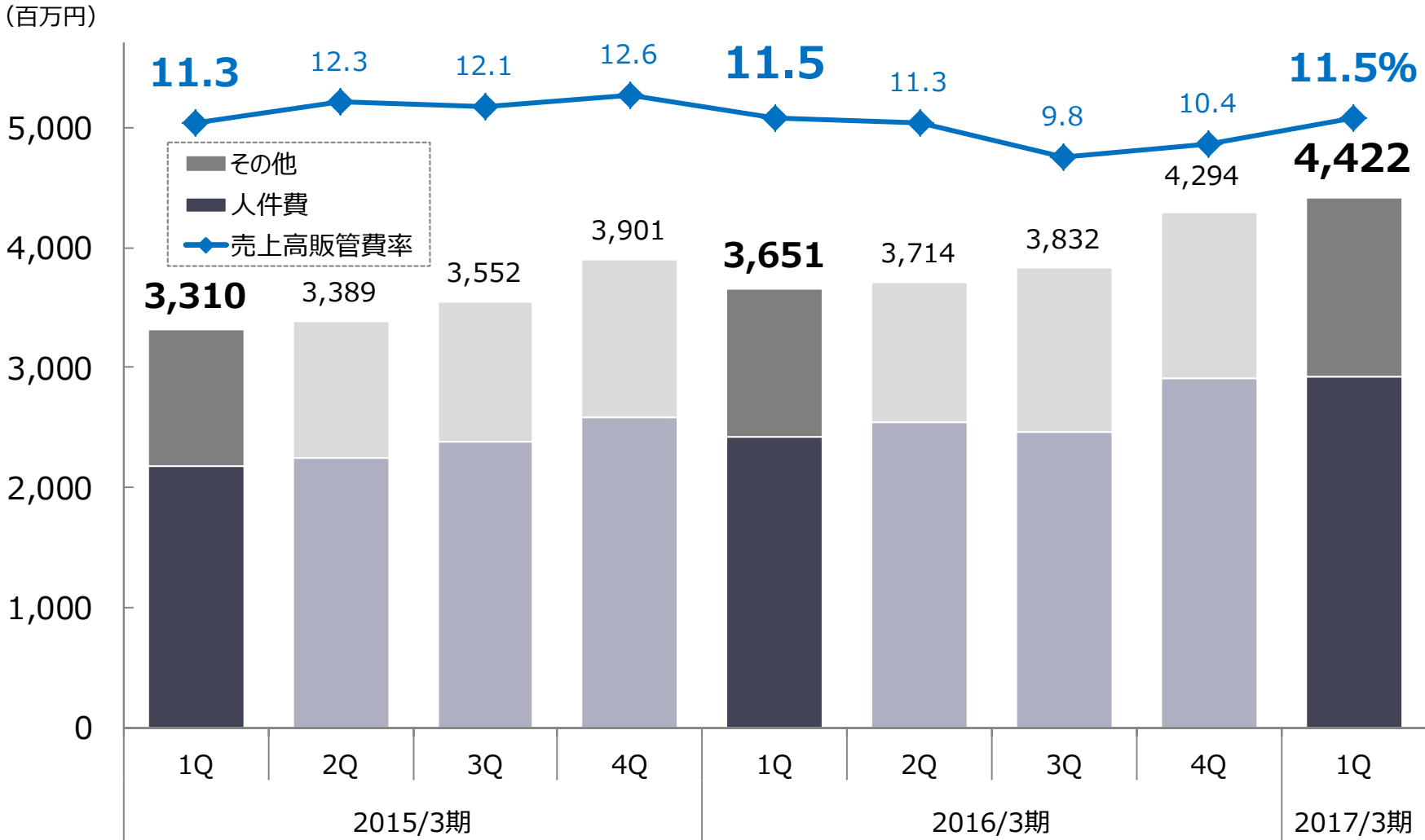
広告会社別売上高 構成比推移 (連結)

(単位：% / 百万円)



(※) カッコ内は四半期ごとの広告会社別売上高の数値

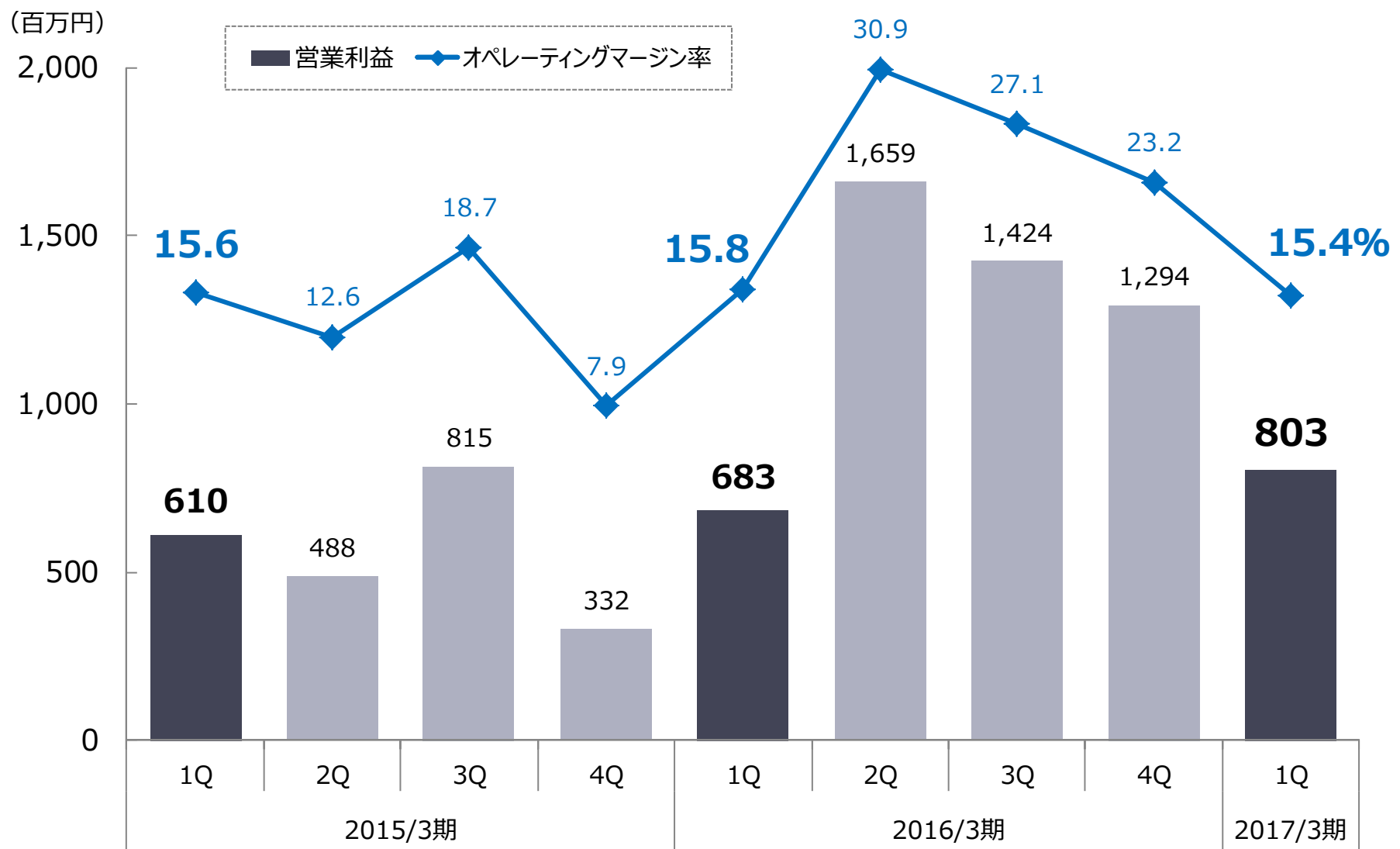
販管費の推移（連結）



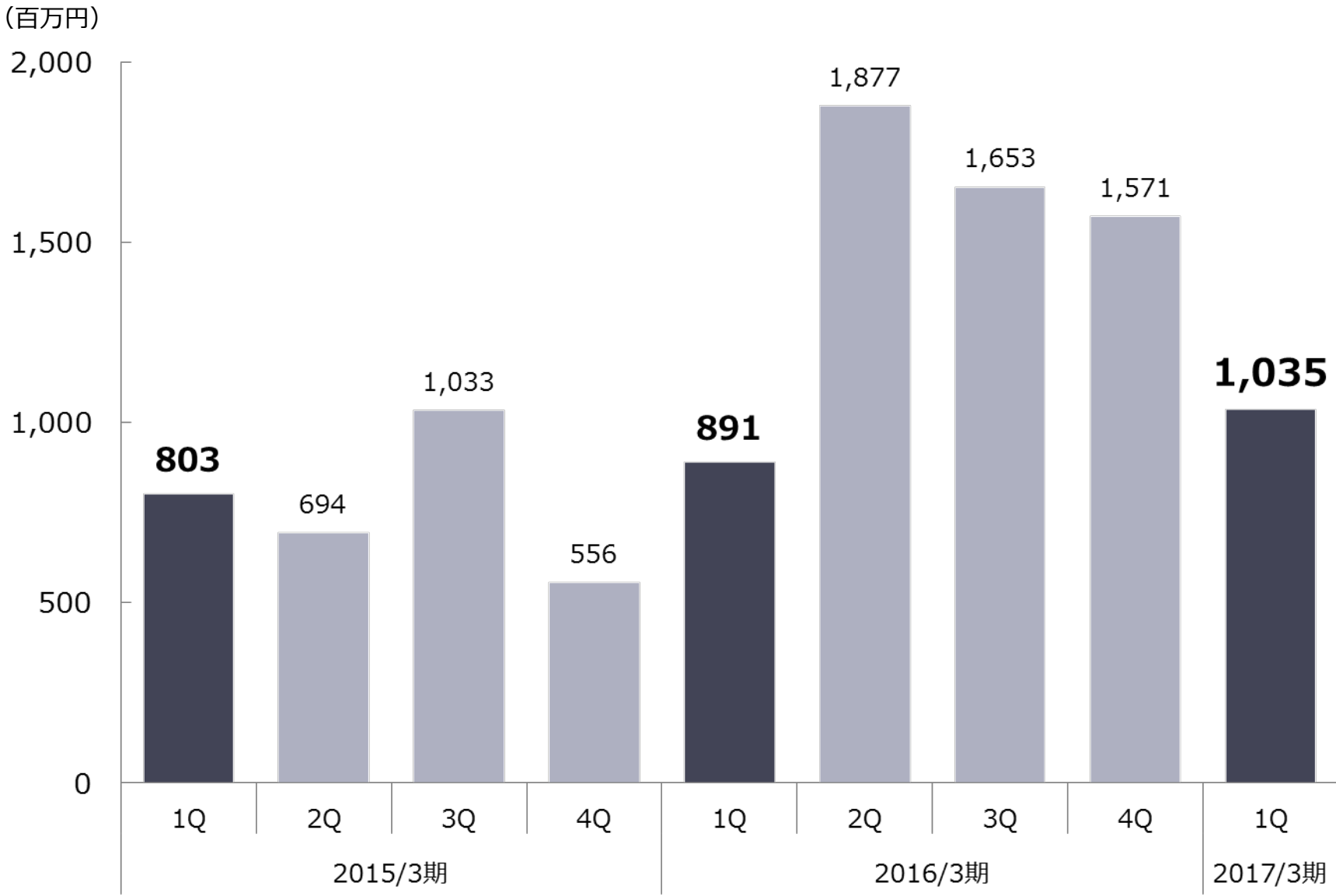
役職員数 (※) 2,081名 → 2,337名

(※) 当社ならびに子会社の取締役、出向受入、契約社員、派遣社員を含めた人数

営業利益の推移（連結）



EBITDAの推移 (連結)



(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

貸借対照表 (連結)

	2016年3月期末 (2016/3末)		2017年3月期 1Q末 (2016/6末)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年期末比 (%)	主な増加/減少要因
流動資産	43,765	80.7	38,734	77.2	88.5	売掛金の減少
固定資産	10,487	19.3	11,412	22.8	108.8	投資有価証券の増加
資産合計	54,252	100.0	50,146	100.0	92.4	
流動負債	27,562	50.8	24,551	49.0	89.1	買掛金の減少
固定負債	1,252	2.3	1,911	3.8	152.6	長期借入金の増加
負債合計	28,814	53.1	26,462	52.8	91.8	
株主資本	14,388	26.5	13,943	27.8	96.9	
非支配株主持分	8,507	15.7	8,165	16.3	96.0	
その他	2,541	4.7	1,574	3.2	61.9	
純資産合計	25,437	46.9	23,684	47.2	93.1	
負債・純資産合計	54,252	100.0	50,146	100.0	92.4	

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(百万円)

	2017年3月期 1Q (2016/4~2016/6)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135
現金及び現金同等物の増減額	3,234
現金及び現金同等物の期首残高	12,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,877

■ 主な営業活動によるキャッシュ・フロー

・税金等調整前四半期純利益	362百万円
・減価償却費	179百万円
・賞与引当金の増減額（△は減少）	△571百万円
・売上債権の増減額（△は増加）	3,083百万円
・仕入債務の増減額（△は減少）	△1,641百万円
・未払金の増減額（△は減少）	△229百万円
・法人税等の支払額	△854百万円

■ 主な投資活動によるキャッシュ・フロー

・定期預金の払戻による収入	2,800百万円
・有形固定資産の取得による支出	△96百万円
・無形固定資産の取得による支出	△280百万円
・投資有価証券の取得による支出	△1,041百万円

■ 主な財務活動によるキャッシュ・フロー

・短期借入金の純増減額（△は減少）	95百万円
・長期借入れによる収入	1,000百万円
・長期借入金の返済による支出	△105百万円
・配当金の支払額（非支配株主への支払額を含む）	△703百万円

单体決算概要

単体決算ハイライト

(百万円)

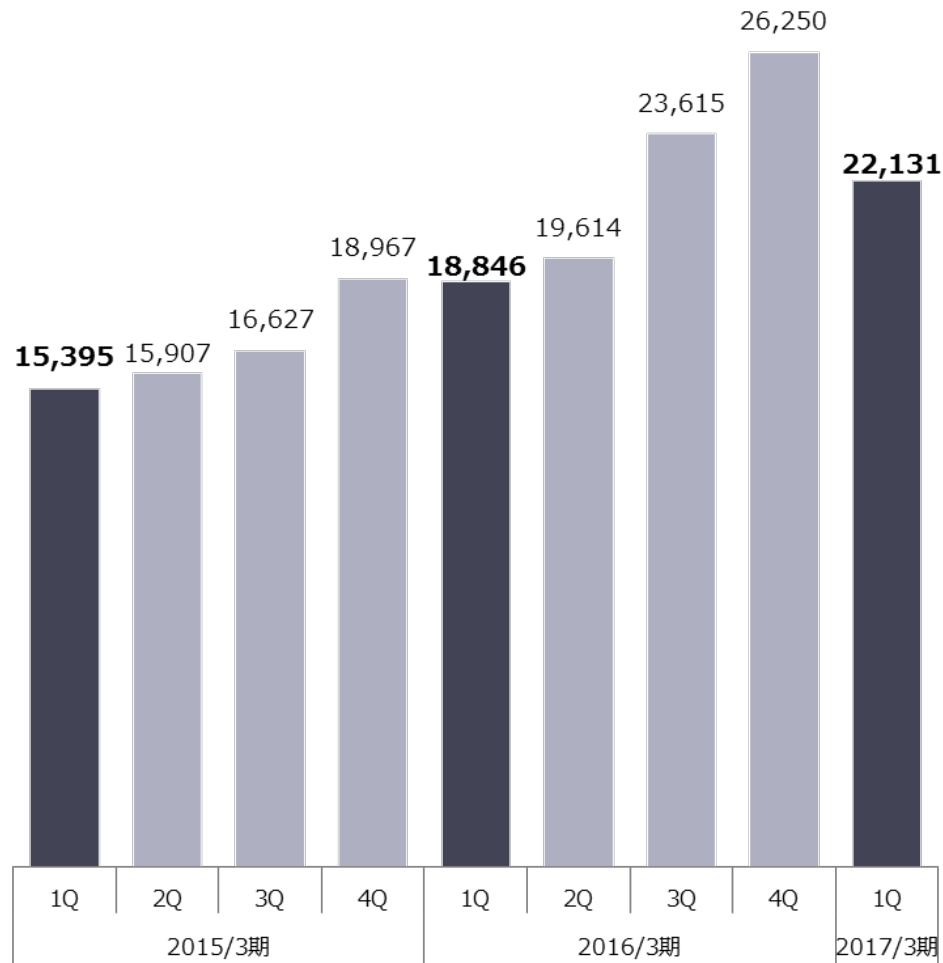
	2017年3月期 1Q	
	四半期 (2016/4~2016/6)	前年同期比
売上高	22,131	117.4%
売上総利益	2,347	130.9%
営業利益	396	87.7%
四半期純利益	945	137.1%
OM率 (※)	16.9%	△8.3pt

(※) オペレーティングマージン率 = 営業利益 ÷ 売上総利益

売上高・売上総利益の推移（単体）

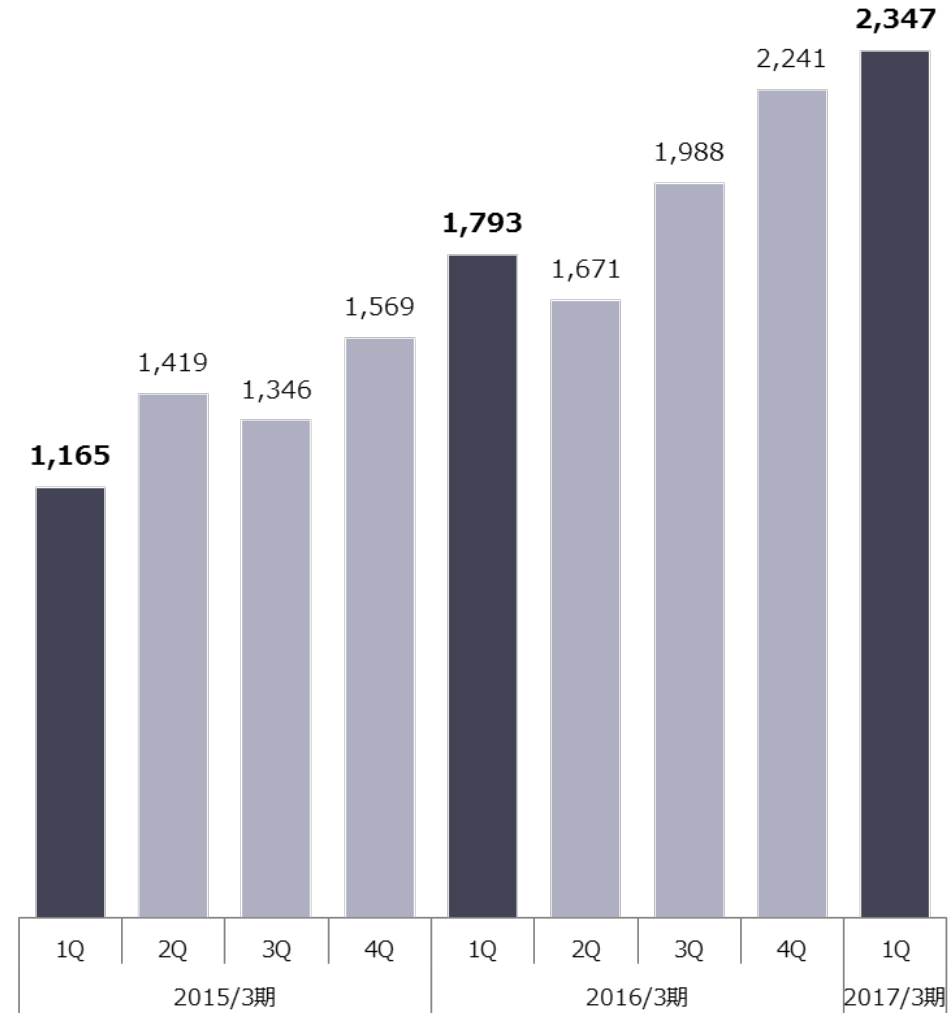
(百万円)

売上高



(百万円)

売上総利益



サービス別の状況（単体）

売上高	2016年3月期 1Q (2015/4~2015/6)		2017年3月期 1Q (2016/4~2016/6)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
メディアサービス	18,064	95.8	21,150	95.6	117.1
テクノロジーサービス	509	2.7	398	1.8	78.1
投資事業・ オペレーションサービス	272	1.4	582	2.6	213.7
合計	18,846	100.0	22,131	100.0	117.4

売上総利益	2016年3月期 1Q (2015/4~2015/6)		2017年3月期 1Q (2016/4~2016/6)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
メディアサービス	1,308	73.0	1,572	67.0	120.2
テクノロジーサービス	228	12.8	224	9.5	98.2
投資事業・ オペレーションサービス	256	14.3	550	23.4	214.9
合計	1,793	100.0	2,347	100.0	130.9

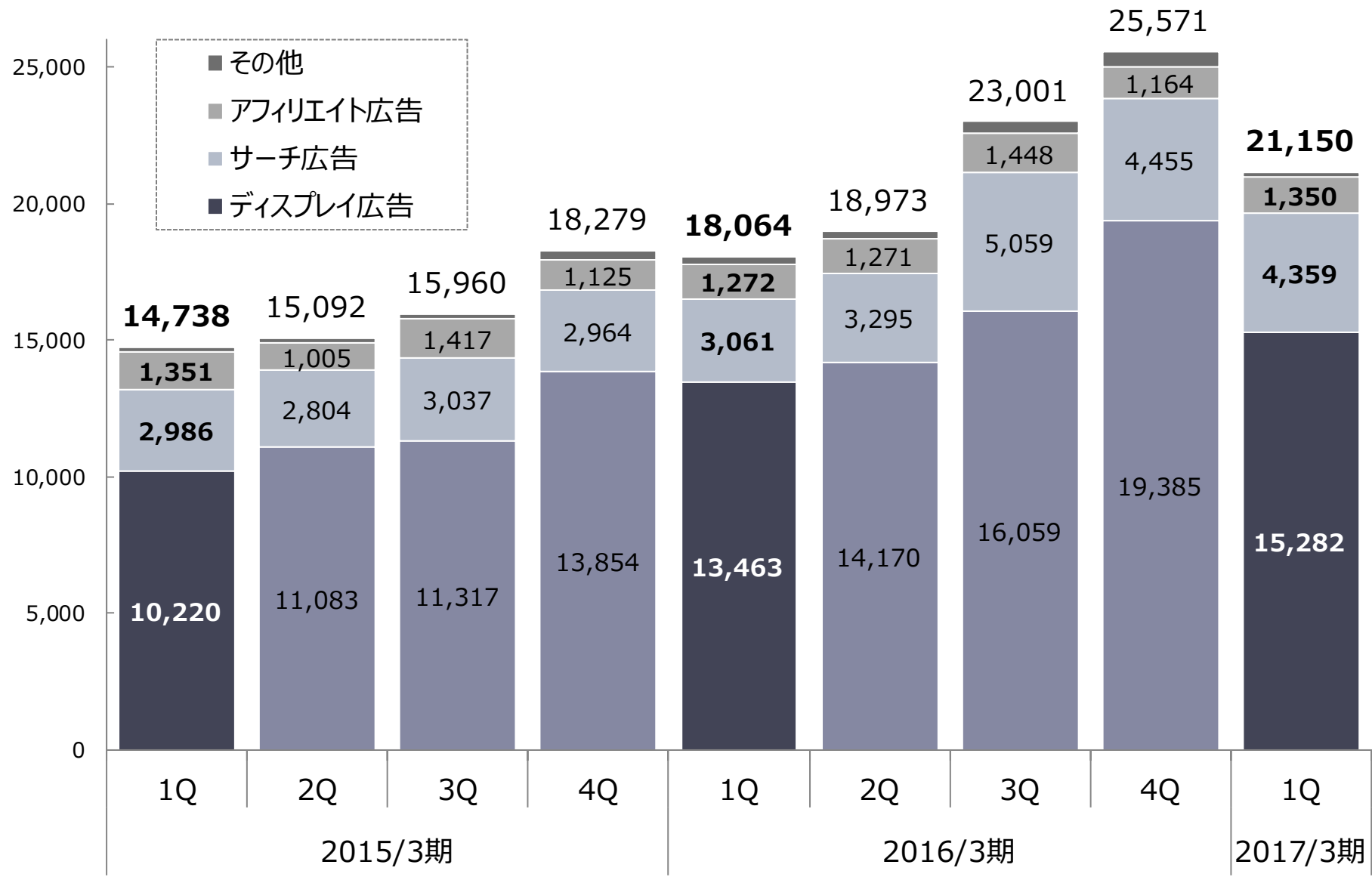
事業の動向

フォーマット別 売上高（単体／メディアサービス）

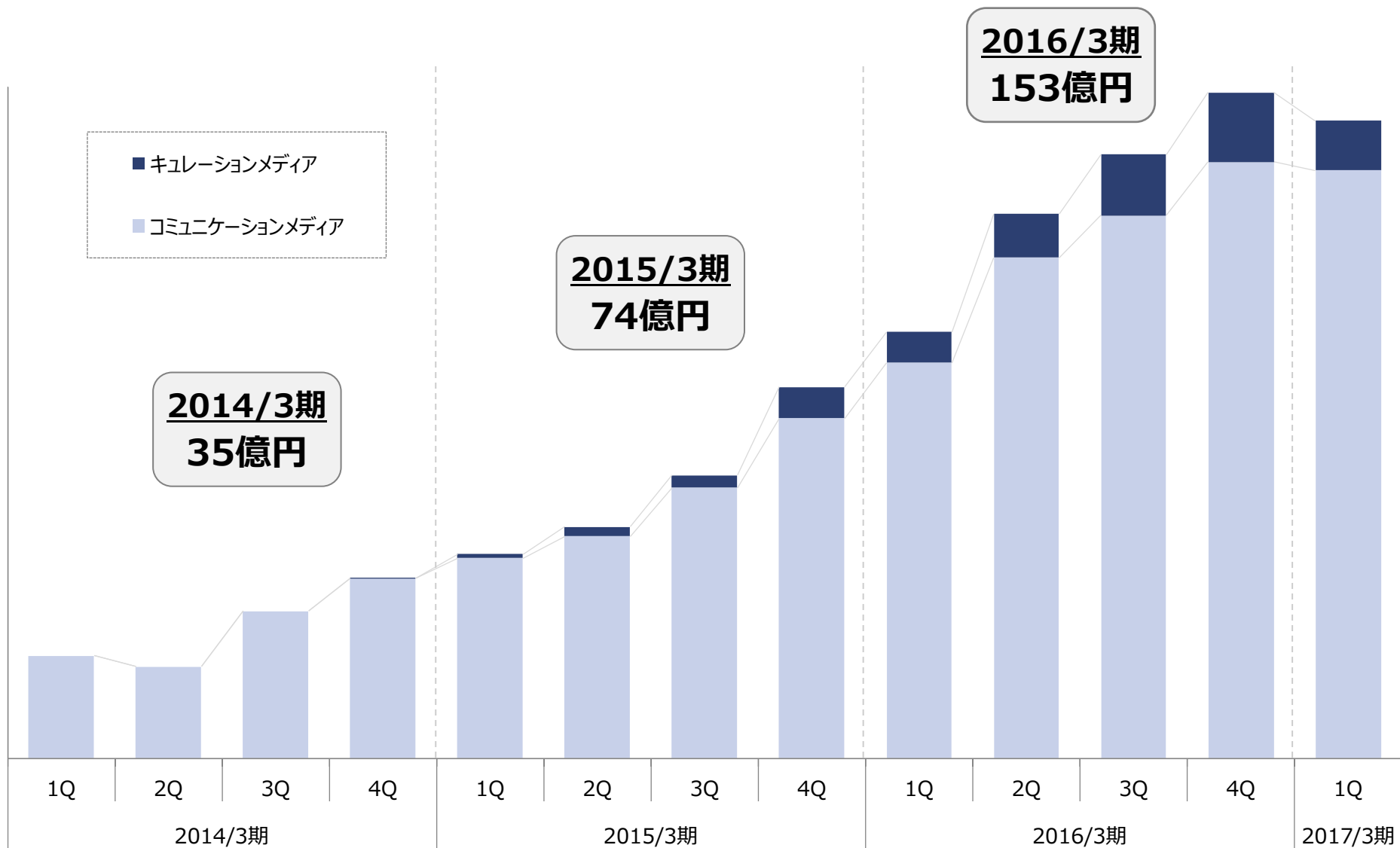
	2016年3月期 1Q (2015/4~2015/6)		2017年3月期 1Q (2016/4~2016/6)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
ディスプレイ広告	13,463	74.5	15,282	72.3	113.5
動画広告	1,698	9.4	2,625	12.4	154.6
バナー広告・リッチ広告他	11,765	65.1	12,657	59.8	107.6
サーチ広告	3,061	16.9	4,359	20.6	142.4
アフィリエイト・リワード広告	1,272	7.0	1,350	6.4	106.2
その他	267	1.5	157	0.7	58.9
合計	18,064	100.0	21,150	100.0	117.1

フォーマット別売上高推移（単体／メディアサービス）

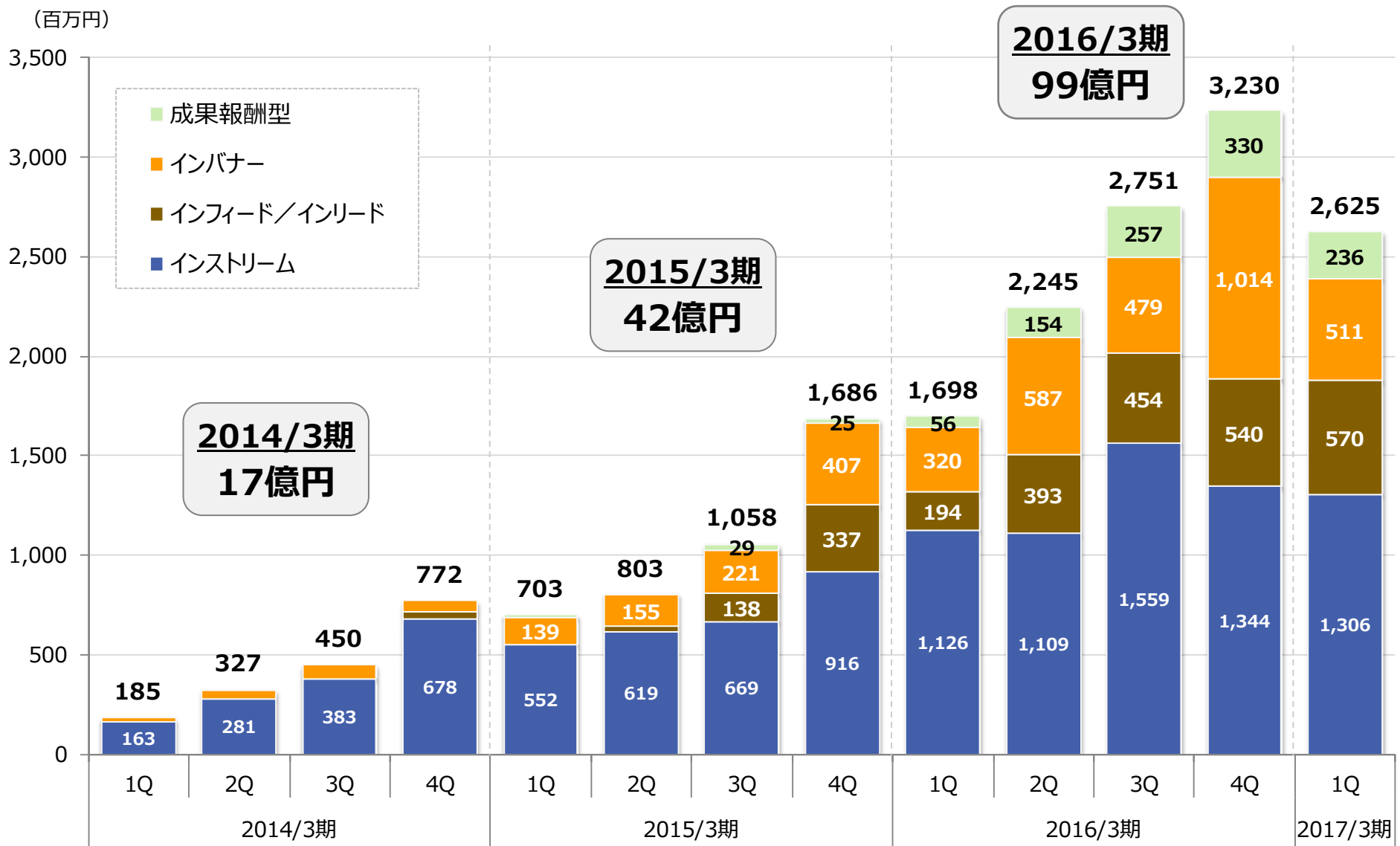
(百万円)



注カプレミアムメディア売上高推移（単体／メディアサービス）

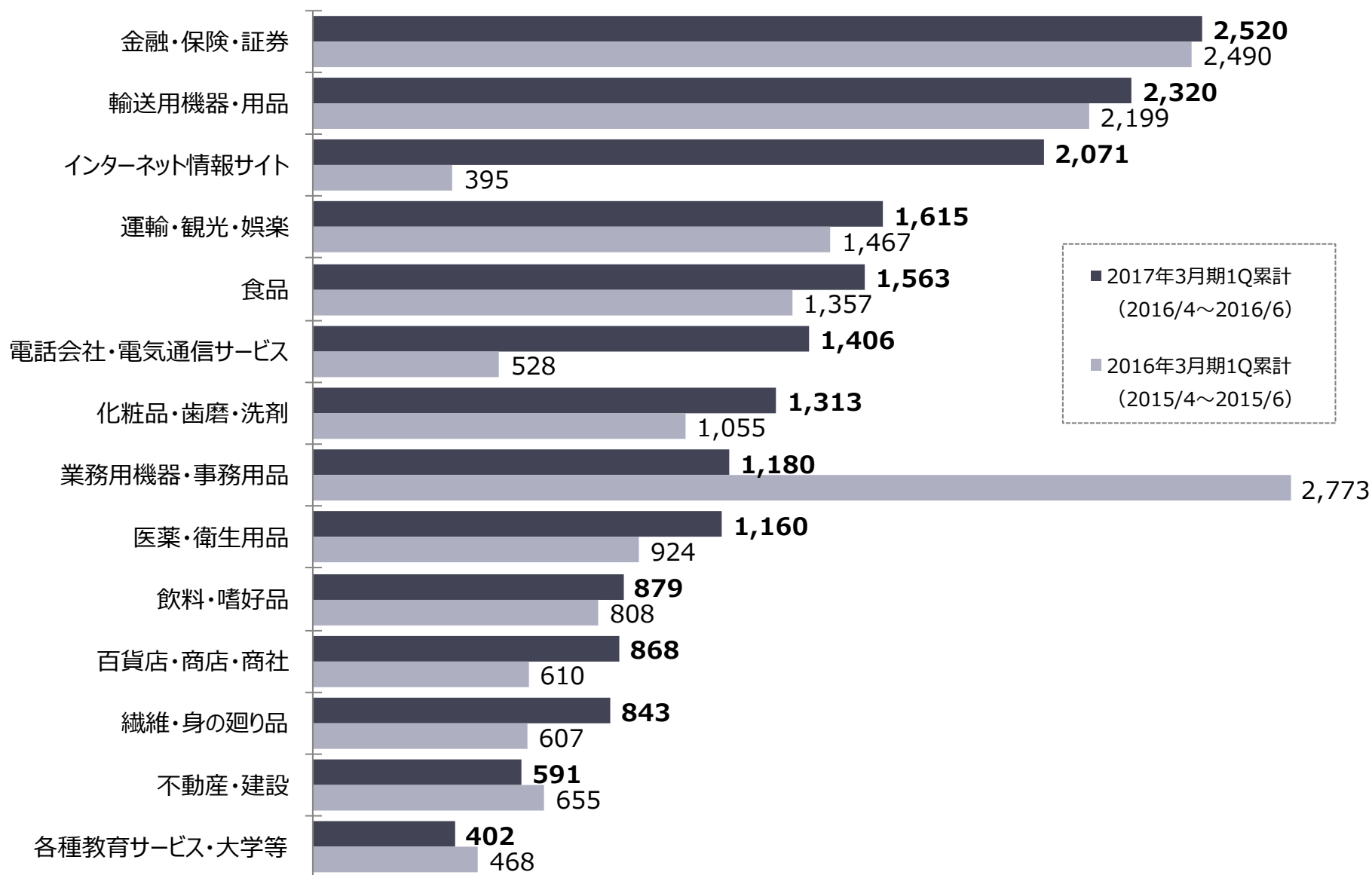


動画広告売上高推移（単体／メディアサービス）



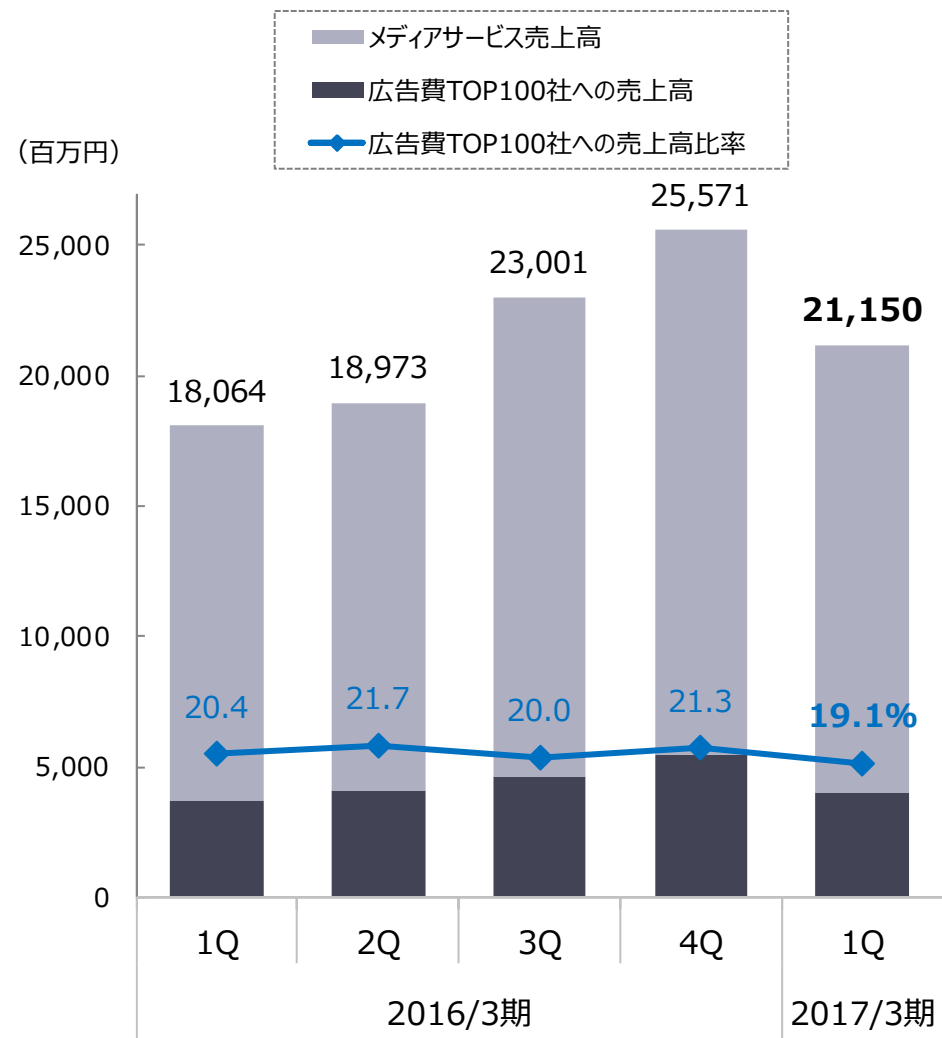
業種別売上高（単体／メディアサービス）

（百万円）

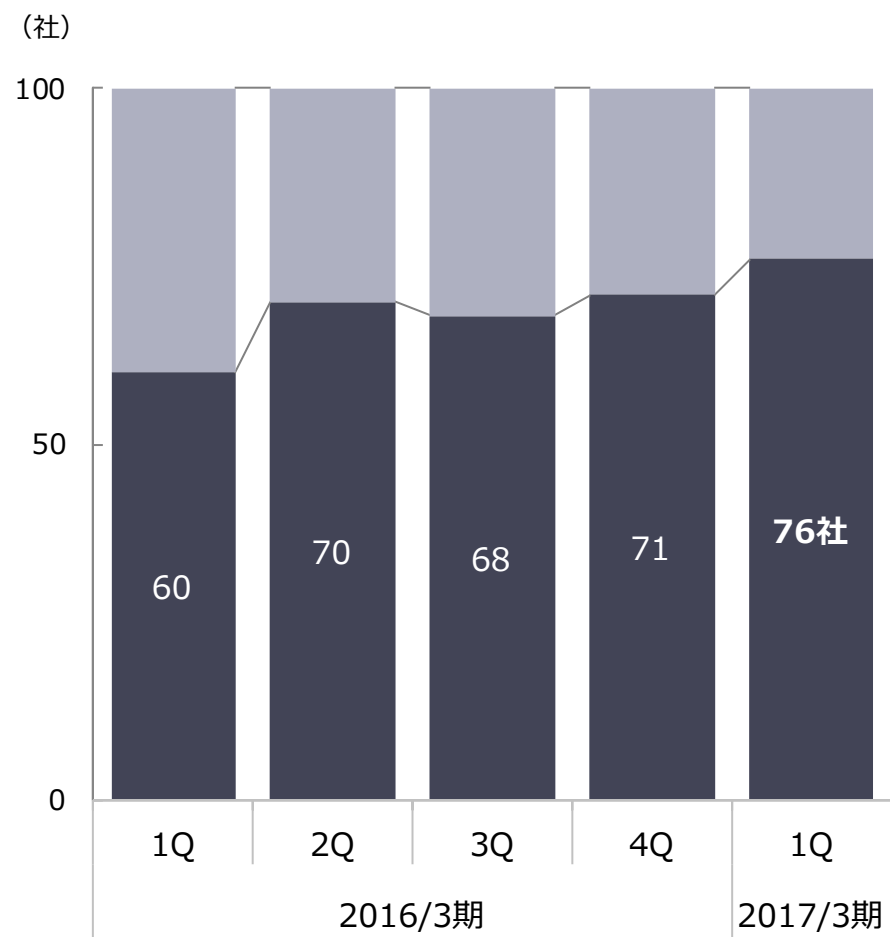


大型広告主の動向（単体／メディアサービス）

◆ 大型広告主に対する売上高の推移

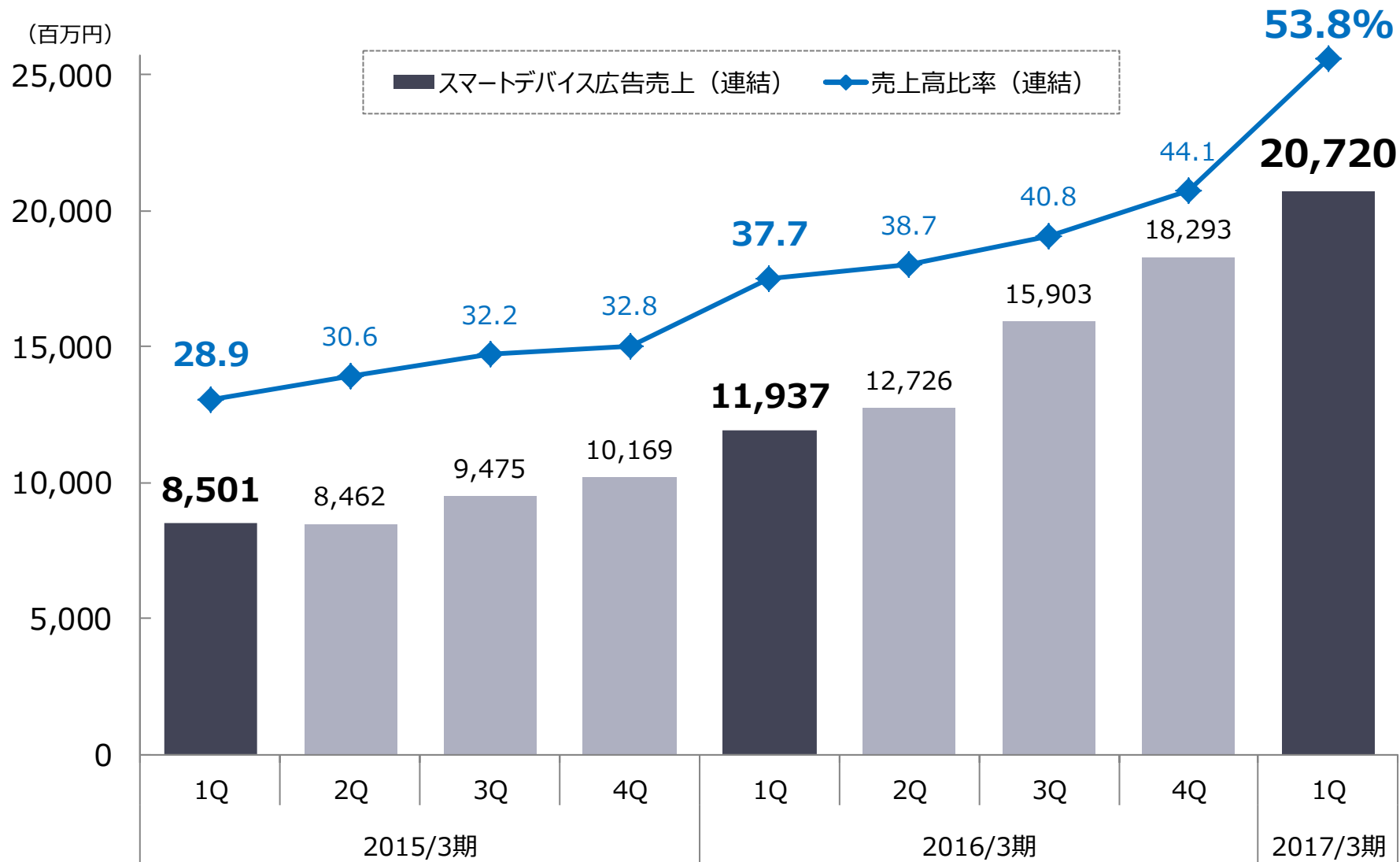


◆ 大型広告主取扱社数の推移

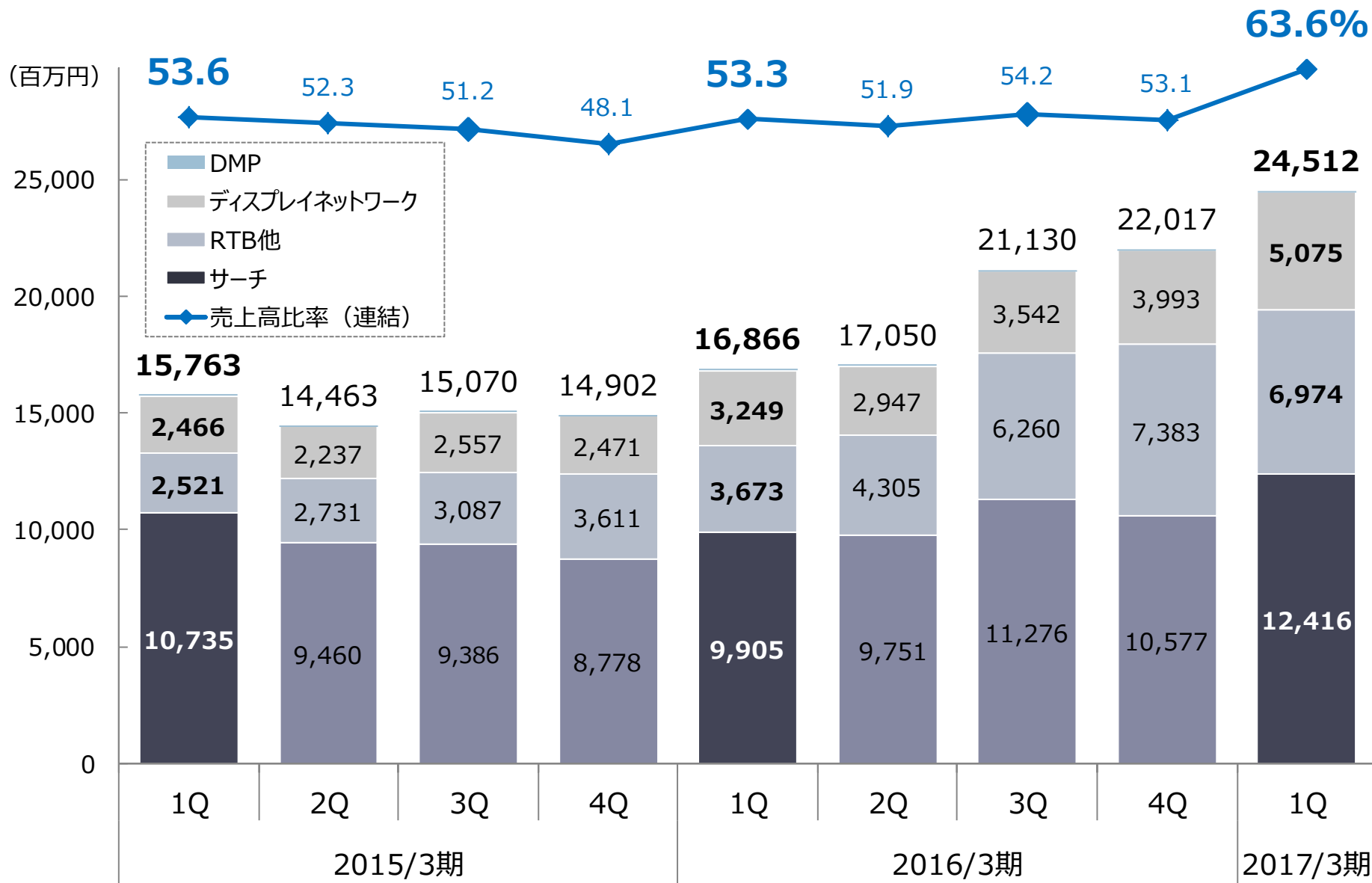


(※) 広告費TOP100社には、日経広告研究所「有力企業の広告宣伝費」の広告宣伝費上位100社を使用しております。

スマートデバイス広告の売上高推移（連結）



運用型広告の売上高推移（連結）

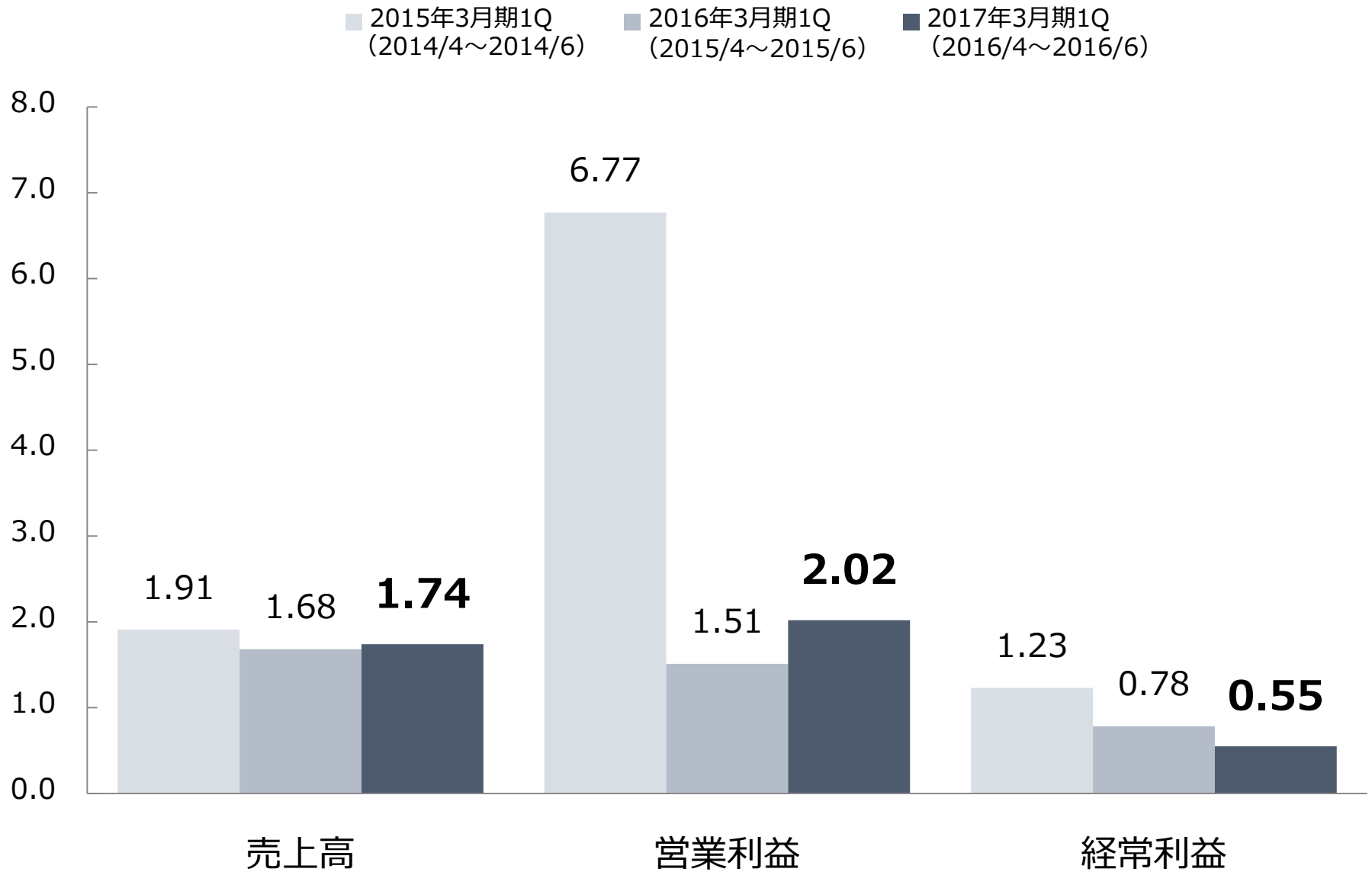


連結子会社の動向

◆ 連結子会社の前年同期比較（2017年3月期1Q）

			売上高	営業利益
	アイレップ	Agent DAS	↗	↗
	ユナイテッド	Agent Media	↗	↘
	博報堂アイ・スタジオ	DAS	→	↘
	プラットフォーム・ワン	Agent DAS	↗	↗
	アド・プロ	Agent	↗	→
	トーチライト	Agent DAS	↗	→
	北京迪愛慈広告有限公司	Agent	↘	↘
	DAC ASIA PTE. LTD.	Agent	↗	→

連単倍率



重点施策とトピックス

既存領域

パートナー事業のさらなる強化

- ・ パートナー事業とエージェンシー事業のシナジー創出
- ・ 動画ビジネス、スマホメディアのさらなる成長

成長領域

成長領域への先行投資

- ・ データドリブンマーケティングの推進
- ・ コンテンツマーケティングへの取組み
- ・ マーケティングソリューションビジネスの拡大
- ・ グローバル展開の加速

体制整備

共同持株会社発足と新体制の整備

- ・ DACグループ一体となった事業戦略の策定・実施
- ・ 人員の最適配置

新サービス提供開始

- 1 **Dial**  **ONE** が、**Facebook Messenger** に対応
- 2 データ・フォアビジョン社と**FinTech×ビッグデータ**の共同研究
- 3 **郵便番号レベル**のエリアターゲティング技術
- 4 **音声広告**対応アドサーバー **FlexOne® APE**

業務提携

- 5 **旅行業界マーケティング事業**を展開する **ADARA社**
- 6 **リアルタイム顧客データプラットフォーム**提供の **Tealium社**

特許出願技術による郵便番号エリアターゲティング広告の提供開始

独自のアルゴリズムで位置情報データを解析、郵便番号レベルで居住エリアを推定

従来

都道府県ターゲティングや
アプリのGPS履歴などによるターゲティング



新技術

郵便番号レベルでの居住地推定
エリアターゲティング



業種ごとのターゲティング広告配信例

- ◆ 不動産業界 : 新築分譲マンションの立地近隣のDM投下エリアに配信
- ◆ 自動車ディーラー : 全国の各店舗エリア居住者に配信
- ◆ 商業施設 : ショッピングモールの商圈エリア居住者に配信

さらに

技研商事インターナショナル社の商圈分析ツール **MarketAnalyzer™** との連携により、
郵便番号に対応したエリア統計データなどを活用した精度の高い居住地マーケティングが可能に

AudienceOne®との連携によりターゲティング配信に対応

FlexOne® APE

- ・ 様々なデバイス、OS、ブラウザでの音声配信サービスに対応
- ・ 音声広告と連動したバナー広告の配信が可能
- ・ DMP「AudienceOne®」と連携することで、ユーザーごとに最適な音声広告を配信



FlexOne®シリーズは、画像・動画・音声とあらゆるフォーマットの広告配信を網羅

海外の先進的なパートナーとの協業により、データビジネスを一層推進

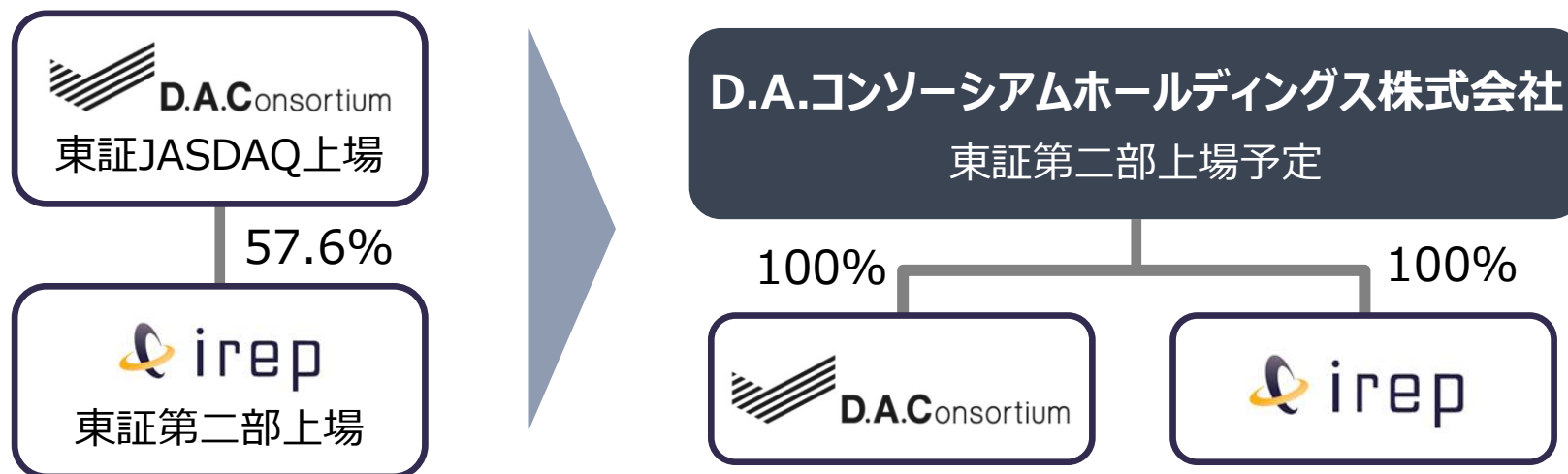


- ◆ 航空会社やホテル、旅行サイトなど**90社以上の旅行関連企業の1st Partyデータを統合**
 - ◆ **航空券やホテルの検索情報や予約状況、旅行期間などのデータの活用が可能**
 - ◆ DACとADARA社で、旅行業界向け広告商品を共同開発し、**独占的に国内販売**
- ➡ **旅行に関心のある国内オーディエンスへより正確で効率的にターゲティング**



- ◆ グローバルで**主要企業600社以上**が採用する**リアルタイム顧客データプラットフォーム**を提供
 - ◆ **世界で900以上のマーケティングツール、サービスと連携**
 - ◆ Webサイトだけでなく、**スマホアプリの利用データ、ソーシャルメディアでの発言、実店舗での購買履歴**などのあらゆるタッチポイントを横断した**統合的なデータ分析を実現**
- ➡ **統合された1st Partyデータを活用し、リアルタイムに最適な施策を実施**

2016年10月3日、DACは連結子会社のアイレップと
共同持株会社D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社を設立します。



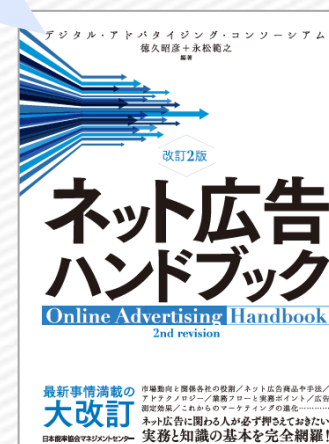
- ◆ 2016年 9月28日 (水) DACおよびアイレップ上場廃止
- ◆ 2016年10月 3日 (月) D.A.コンソーシアムホールディングス(株)設立
東証第二部上場予定



2017年3月期 第1四半期 決算説明会

改訂2版
ネット広告ハンドブック
好評発売中！

IRニュースメール配信サービスのご登録はこちら
<http://www.dac.co.jp/irmail/>



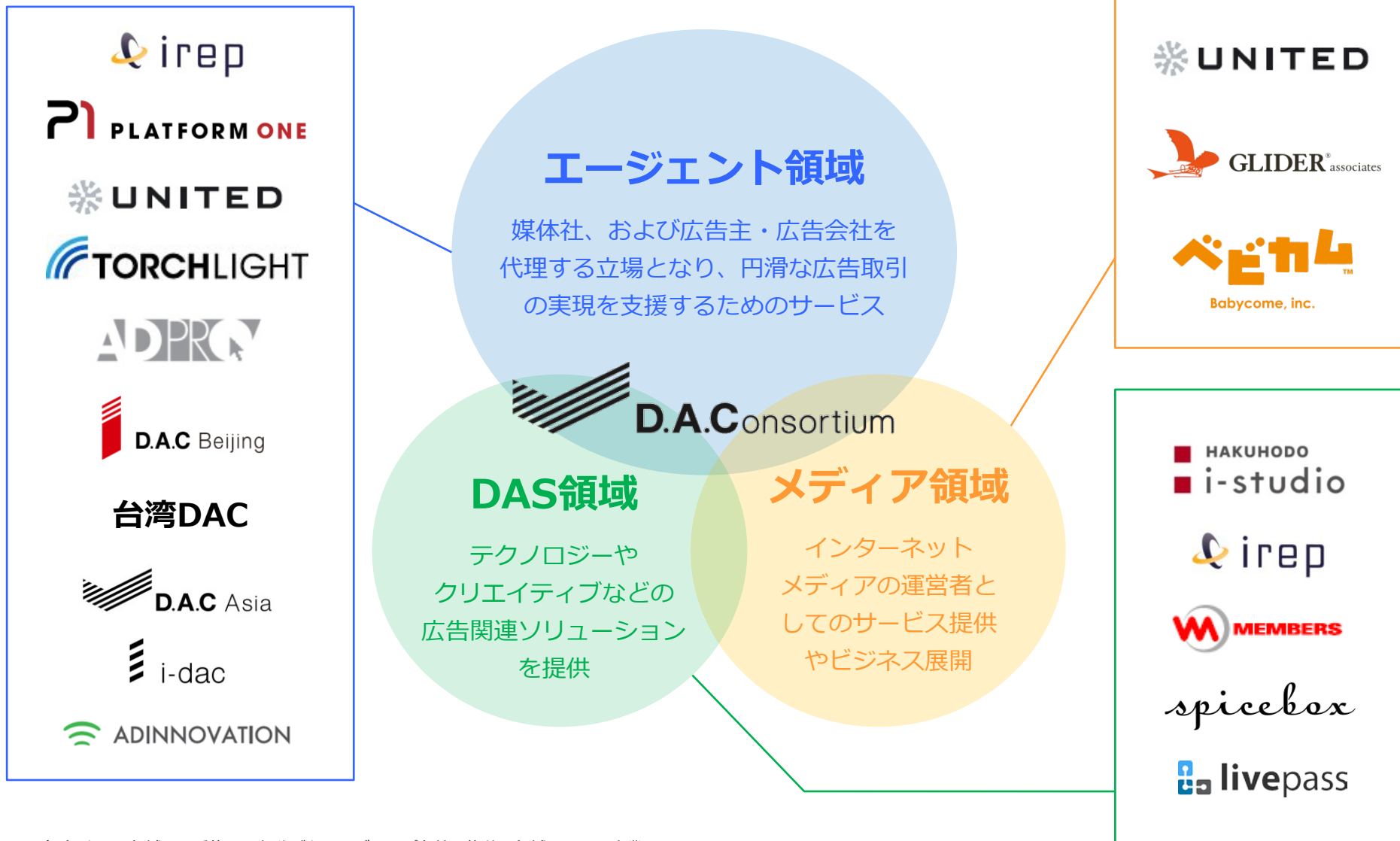
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

J Q 4 2 8 1 <https://www.dac.co.jp>

戦略統括本部 社長室 TEL : 03-5449-6300

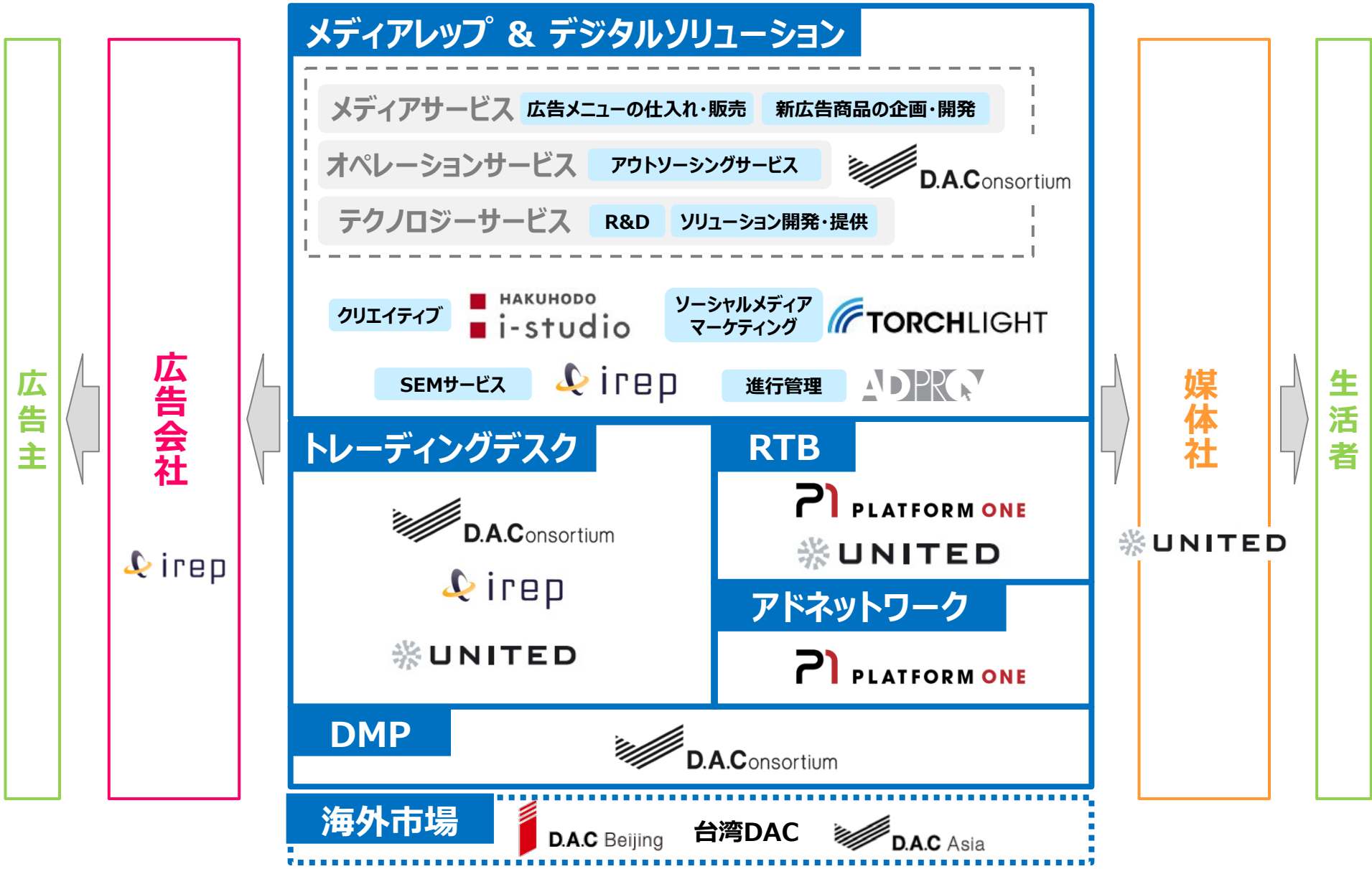
ご参考

DACグループの事業ドメイン



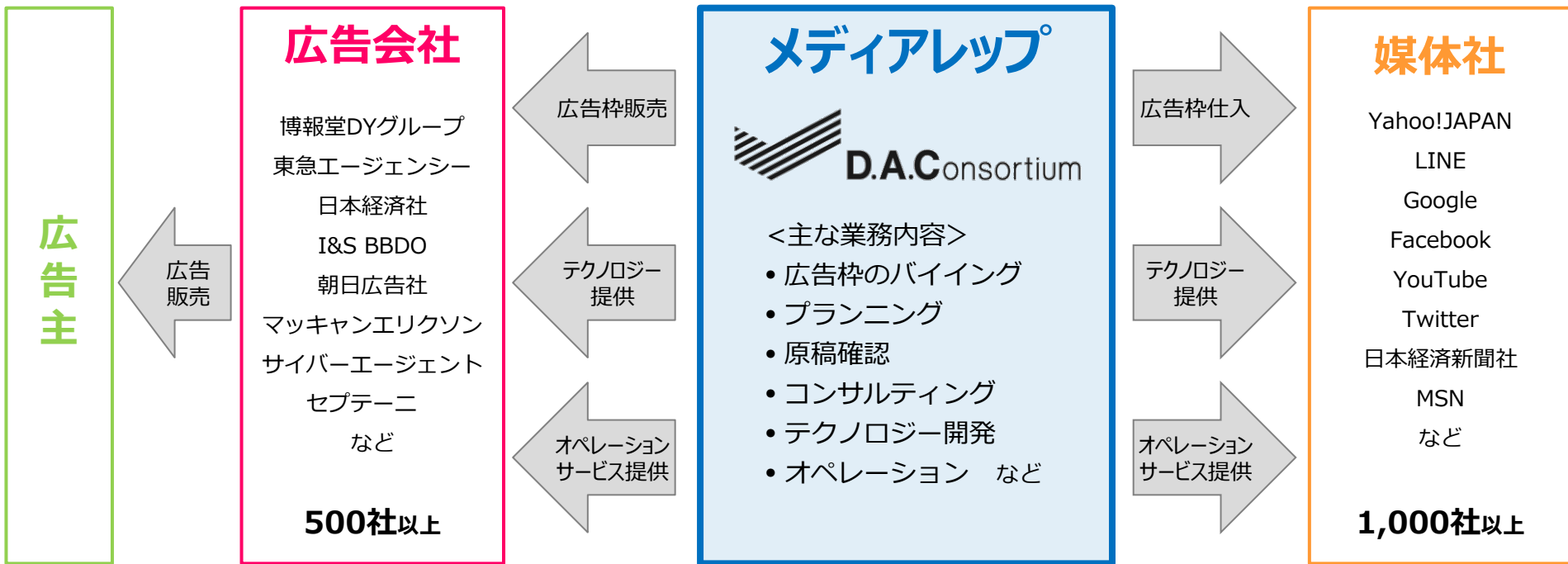
(※) 上記3領域には重複する部分があり、グループ各社は複数の領域において事業を展開しております。

DACグループのビジネスマップ



DACの主力事業「メディアレップ」とは

「メディアレップ」として、
インターネット広告取引に関するあらゆるサービスを提供



コンソーシアム体制

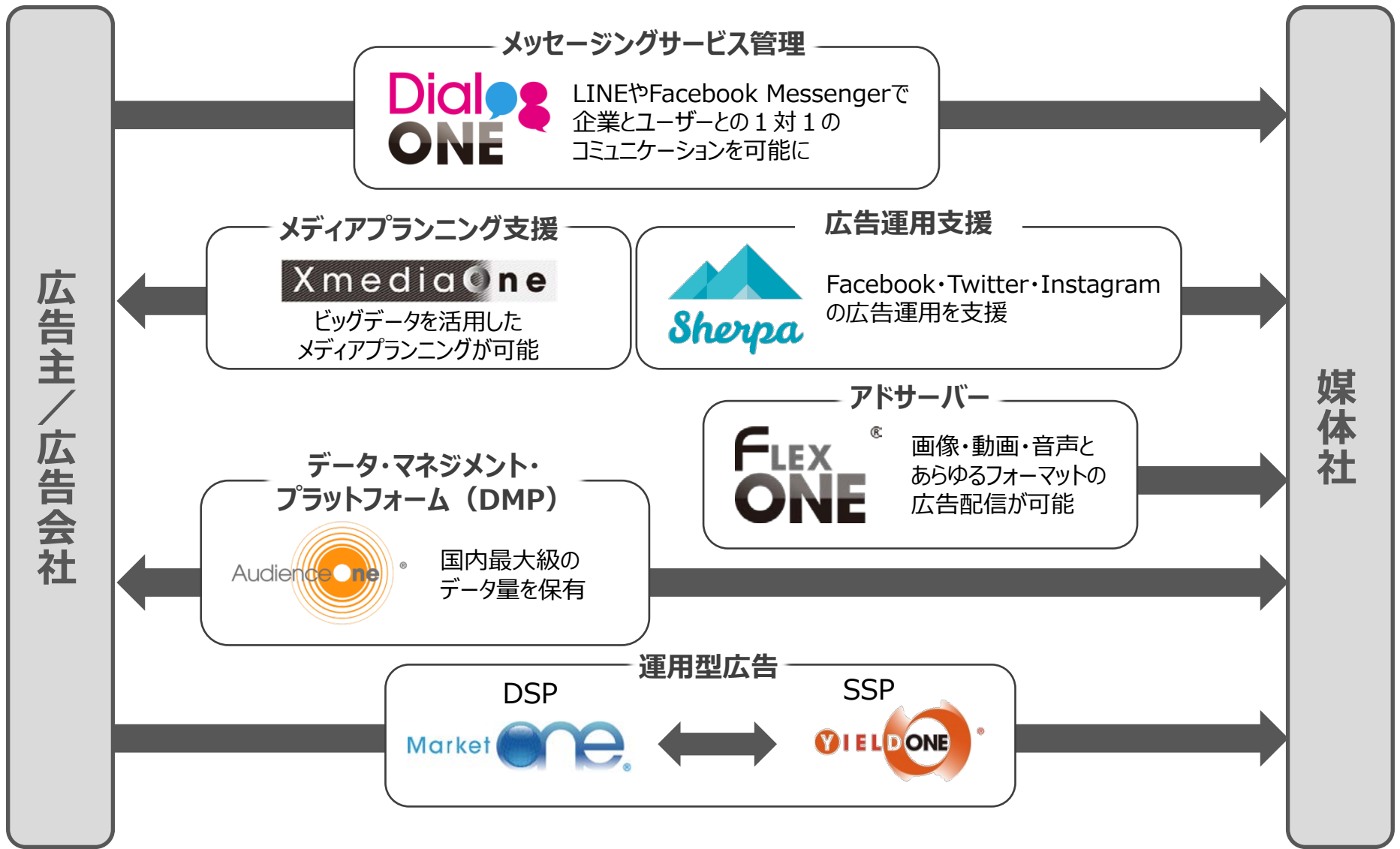
博報堂DYグループをはじめとした、
大手の有力な広告会社による
共同出資体制

+

インターネット広告のメディアレップ

媒体社と広告会社の間で、
インターネット広告取引に関わる
あらゆるサービスを提供






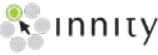

DACグループのアドテクノロジーラインナップ



主要連結子会社（2016年6月末現在）

社名		議決権比率 (間接保有含む)	事業内容
 irep	(株)アイレップ 東証二部	57.6%	運用型広告、SEO、コンテンツマーケティング、Web解析などのデジタルマーケティング事業
 UNITED	ユナイテッド(株) 東証マザーズ	44.4%	スマートフォンアプリ事業およびアドテク事業
 HAKUHODO i-studio	(株)博報堂アイ・スタジオ	60.0%	インターネット広告領域全般における企画制作、システム開発、CRM事業
 P1 PLATFORM ONE	(株)プラットフォーム・ワン	100.0%	インターネット広告取引のプラットフォームサービスの提供
 ADPRO	(株)アド・プロ	100.0%	インターネット広告におけるスケジュール管理、送稿、掲載確認などの進行管理業務の提供
 TORCHLIGHT	(株)トーチライト	70.0%	オウンドメディアと広告を中心としたソーシャルメディア活用支援サービスの提供
 DAC Beijing	北京迪愛慈广告有限公司	50.1%	中国におけるインターネット広告事業
台湾DAC	台湾迪愛思股份有限公司	100.0%	台湾におけるインターネット広告事業
 DAC Asia	DAC ASIA PTE. LTD.	100.0%	東南アジア地域における、インターネット広告の戦略立案、事業開発、市場リサーチ、グループ各社のアジア進出の支援
 i-dac	I-DAC PTE. LTD.	80.0%	東南アジア地域における、統合デジタルマーケティングソリューションなどの提供

主要持分法適用関連会社（2016年6月末現在）

社名	議決権比率 (間接保有含む)	事業内容
 (株)メンバーズ 東証二部 名証二部	18.5%	Webサイト構築・運用、ソーシャルメディア活用支援などを通じたデジタルマーケティング事業
 (株)スパイスボックス	34.4%	デジタル・コミュニケーション・デザインにおけるマーケティングおよびコンサルティング
 アドイノベーション(株)	18.0%	スマートフォン向けマーケティング事業、広告効果測定ツール事業、メディアコンサルティング事業
 ベビカム(株) <small>Babycome, inc.</small>	38.2%	日本最大級の妊娠・子育てサイト「ベビカム」や関連動画サイト「Babytube」の企画・運営
 livepass(株)	22.4%	動画を用いた新しいパーソナルマーケティングプラットフォームの提供
 Innity Corporation Berhad マレーシア証券市場	25.1%	東南アジア地域におけるオンライン広告取引のプラットフォームおよびアドネットワークの運営
 (株)グライダーアソシエイツ	23.6%	キュレーションマガジン「antenna*」の企画、運営

主な出資会社（2016年6月末現在）

社名		事業内容
	デジタルカタパルト(株)	PC・モバイル向けデジタルコンテンツ（コミック等）の制作・配信
	データスタジアム(株)	スポーツデータおよび関連ソリューションの開発・提供
	(株)ビデオリサーチインタラクティブ	ネット広告視聴率調査、広告効果測定ツールの提供
	(株)オウチーノ 東証マザーズ	不動産サイトの企画・制作・運営および広告代理事業
	(株)mediba	モバイルメディアレップ、モバイルコンテンツの企画・編成・制作
	(株)ゆめみ	モバイルサービスの企画・開発・運営・コンサルティング
	(株)ココア	3D仮想空間サービス「meet-me」の運営
	(株)ALBERT 東証マザーズ	分析力をコアとし、独自開発のレコメンドエンジンや広告最適化ソリューションを提供
	(株)Origami	次世代eコマースプラットフォーム「Origami」の企画・運営
	データセクション(株) 東証マザーズ	インターネット上における消費者の口コミや評判を収集、分析するサービスを提供
	Yummy Japan(株)	YouTubeチャンネル運営事業、Web動画制作事業、広告宣伝事業など
	(株)ユビレジ	iPadを活用したSaaS型POSシステム「Ubiregi（ユビレジ）」の開発・提供
	(株)Handy Marketing	マーケティングソリューション研究・開発・分析事業
	ZEDO, Inc.	媒体社向けアドサーバーの開発・提供、動画広告フォーマットの開発・提供
	IPONWEB Holdings Limited	各種広告技術、広告技術クラウドサービスの開発、コンサルティングサービスの提供

Empowering the digital future

デジタルの未来に、もっと力を。



“The Axel”

この「ジ・アクセル」と呼ぶロゴマークは、ブランドスローガン「Empowering the digital future」の言葉に込められた精神、つまりデジタル社会の未来に次々と活力を与え、切り開いていく志を示すものです。

本資料のご利用にあたって

本資料は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の事業及び業界動向についてのデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた 将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2016年8月4日現在において利用可能な情報に基づいて、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社により2016年8月4日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

また、事業領域別売上高／売上総利益、販管費内訳、広告会社別売上高、サービス別売上高／売上総利益、フォーマット別売上高、注カププレミアムメディア売上高、動画広告売上高、業種別売上高、大型広告主の動向、スマートデバイス広告売上高、運用型広告売上高、連結子会社の動向、連単倍率につきましては、当社独自の分類・区分により算出した社内管理上の数値であり監査法人の監査・レビューを受けておりません。